

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：11201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20K00855

研究課題名(和文) 学習者の英語スピーキング能力評価方法の開発と実証実験

研究課題名(英文) Development and Demonstration Experiment of English Learner's Speaking Ability Evaluation Method

研究代表者

尾中 夏美 (ONAKA, Natsumi)

岩手大学・国際教育センター・教授

研究者番号：50344627

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目標は、日本人大学生を対象として、英語を使ったやり取りの能力を客観的に評価する指標案を開発し試行すること、技能を客観的に評価する方法として、第三者評価者が評価基準に従って評価するためのIT技術を活用したシステムの試案の構築である。これまで実施されていたスピーキングテストの多くは試験官が被験者に英語で発話させる、知識中心の「英会話能力テスト」が主流であった。一方、この実証実験では、自分の持っている英語対話能力を発揮させて会話相手との自然なやりとりがどれくらいできるかを判定するテストの開発に向けての第一歩となるシステム構築である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

英語能力試験は多く存在するが、その多くは受動的な能力判定が中心であるため、試験で高得点を獲得しても実際の英語でのやりとりはできないという事例が多くみられる。英語を使用する目的と能力判定の基準にずれがあることに起因している。現在使用されているSpeakingテストも、試験官の問いに対して英語で適切に返答できるかどうか判定基準となっており、何か目的を持った話し合いの中でのやりとりの能力を判定する構成にはなっていない。本研究は実際に自分の持つ英語コミュニケーション能力でどの程度の用が足りるのか(何ができるのか)を客観的に見える化することに社会的意義がある。

研究成果の概要(英文)：This study targets Japanese university students. The goals are (1) to develop and test evaluation criteria for objectively evaluating the ability to communicate in English, and (2) to develop a method for objective evaluation of skills by third-party evaluators according to the evaluation criteria. It is the construction of a prototype of a system that utilizes IT technology.

Most of the speaking tests that have been conducted so far have been mainly knowledge-based "English conversation ability tests" in which the examiner asks the subject to speak in English. On the other hand, this demonstration experiment is the construction of a system that will be the first step towards the development of a test that will determine the extent to which a person can communicate naturally with a conversation partner by demonstrating their own English conversation skills.

研究分野：英語教育

キーワード：日本人大学生の英語会話力測定 インターアクション 対話力評価 対話の動画撮影による評価 LMS活用 オンラインでの対話力評価システム開発

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

これまでの英語学習者の能力測定は一般的に Listening と Reading を中心に行われてきており、Speaking 能力測定試験の普及はこれまで限定的であった。Speaking 能力の評価については、海外での実践として、T. F. McNamara と T. Lumley (1997) による実証実験では学習者が英語ネイティブと口頭でやり取りする音声を録音し別の評価者が客観評価を試みた。課題として研修を受けた評価者の人数に限界があることとカセットテープに録音された音源のみに頼ることで実際のやり取りの評価そのものに限界があることを指摘している。日本での最近の試みとしては CEFR-J を活用し、5分間の被験者との対面による Speaking 力測定の実践例が報告されている。この実践では日本の国立大学で 14 名の評価者が 6 コマ分の時間を 3 日間使って学生に個別英語面談を行った。面談実施にかかる膨大な労力の他に、事前の評価者間の評価基準の統一方法や、被験者との会話をしながら同時に評価ルーブリックに記載することが困難であるなど、運営上の様々な課題が報告されている (C.R. Hennessy and N. Becce, 2015)。

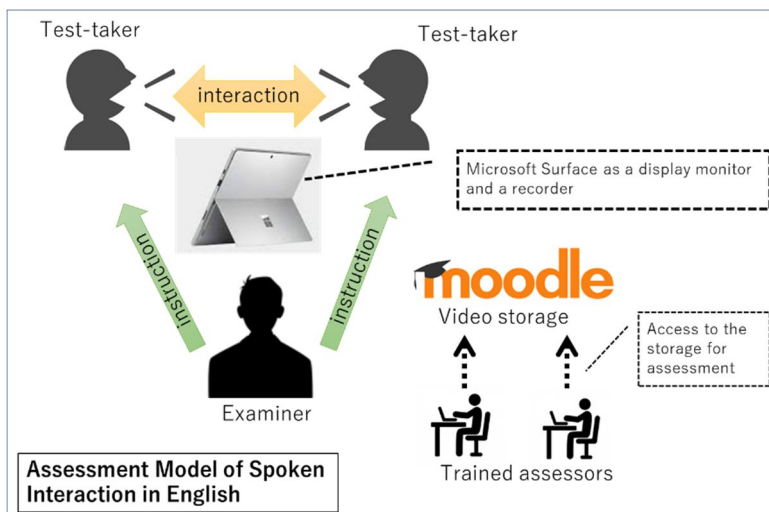
昨今の社会のグローバル化に対応して、言語習得の過程における Speaking 能力を CAN-DO 指標をベースとしたルーブリックで客観評価し、教育活動に生かしていくための方策を確立することは喫緊の課題と言える。英語学習をベースに英語での自然なやり取りで「何ができるか」を評価できる標準化した指標を参照しながら、グローバル社会での実用性を重視した英語運用能力の育成が求められている。一方で A. Green (2016) は適切な教員支援なしに変革することは現状維持を志向する教員の反発を買い成功しないと警鐘を鳴らしている。学習のアセスメントのための方向性を指標で示せるルーブリックを作成し動画による客観評価を導入することで、各学生の口頭コミュニケーション技能レベルの公正な把握と、担当教員への適切な支援を提供することにより、語学教育の質向上を実行する方策を開発する必要性が背景である。

2. 研究の目的

英語能力試験は多く存在するが、その多くは Reading と Listening といった受動的な能力判定が中心であるため、試験で高得点を獲得しても実際の英語でのやりとりはできないという事例が多くみられる。現在使用されている Speaking テストも、試験官の問いに対して英語で適切に返答できるかどうか判定基準となっており、何か目的を持った話し合いの中でのやりとりの能力を判定する構成にはなっていない。本研究では、ボディーランゲージなど非言語も含めた英語でのコミュニケーションが、どの程度できるかを測定する評価基準とシステムを、日本人大学生を被験者としたプロトタイプに改善を加えながら構築することを目的とする。同時に、評価者の評価基準が安定するように、評価項目と基準の見直しを繰り返すことにより、平準化した基準を作成し、試行した。

3. 研究の方法

本研究は 4 つのパートに分けられる。LMS (Learning Management System) の動画管理システムを活用して会話テストの運営方法を開発した。被験者のパフォーマンスを記録した動画を Moodle という LMS に搭載し、第三者である評価者が評価可能な画質や音質で保存し評価表との紐付けをするための手順や設定方法を確立した。



口頭コミュニケーション力評価のために日本人大学生に適合したトピックやレベルに応じた質問形式を開発した。大学生が会話構築可能なトピックの候補を試行するとともに、能力差のあるペアが被験者となった時に、それぞれの被験者を公正に評価するための出題について知見を蓄積した。

公正な形成的評価 CAN-DO 指標を活用したルーブリックを開発した。当初 3 ポイント評価を検討してきたが、中位の幅が広くな

りすぎるといった問題が起こったため、複雑になりすぎないように気をつけながら5段階評価に改善した。対話者・評価者としての教員の研修スキームを開発した。県外在住や大学外所属の評価者にLMS上に搭載された評価用動画の評価を依頼し、評価作業についてのフィードバックを得た。このコメントを元にしてLMSの評価者用ページの表示方法を改善し、間違いなく容易に作業が進められるように改編した。全体のシステムは上の図に示す通りである。

4. 研究成果

本研究の成果は以下の通りである。

英語のSpeaking能力評価項目を英語に関する知識(文法、構文、発音)に限定せず、英語でのやりとりに必要な要素(ジェスチャー、コミットメント、代替表現の使用、対話する相手への働きかけなど)も評価項目に加えた。正確さよりも話者が与えられたタスクをどのように完了させるかに着目し、より現実的なコミュニケーション力測定に評価軸を設定した。

現時点では被験者は対面で対話を行っているが、将来的には完全オンラインでの実施の可能性も視野に入れた。これにより、将来的にパンデミックが再来した時でも対応が可能となる。

能力試験を実施する学校で評価者となれる英語教員の数が十分に確保できない状況であっても、オンラインでトレーニングを受けた評価資格保持者があらかじめ定められた評価基準で評価ができるので、地域性に縛られずにパフォーマンス評価が可能となる。

現時点ではプロトタイプ作成の段階であるが、今後、より多くの大学生を対象に実証実験を行い、複数の大学でも実施してデータ数を増やすことが必要である。これについては本研究に参加した分担者が引継いで、English peer-to-peer interaction assessment system with online capacity (課題番号:23K00591)が採択されており、今後3年間で成果を発展させていくことが期待される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 D. Newbury, N. Onaka, J. Petersen	4. 巻 -
2. 論文標題 Testing English Conversational Speaking Ability: An Innovative Approach	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ICERI 2021 Proceedings	6. 最初と最後の頁 8831-8838
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.21125/iceri.2021	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件/うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Natsumi Onaka, Daniel Newbury, Jacob Petersen
2. 発表標題 Creating a rubric to standardize the measuring the English-speaking conversation and interaction skills of examinees
3. 学会等名 JALT: Iwate-Aomori
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Daniel Newbury, Jacob Petersen, Natsumi Onaka
2. 発表標題 Speaking and Interaction Test for Japanese University Students: Development and Administration
3. 学会等名 Viet TESOL (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Daniel Newbury, Jacob Petersen, Natsumi Onaka
2. 発表標題 Testing English Conversational Speaking Ability: An Innovative Approach
3. 学会等名 International Conference of Education, Research and Innovation (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Jacob Petersen, Daniel Newbury, Natsumi Onaka
2. 発表標題 Using Technology to Assess the Interactive Skills in a Speaking Test
3. 学会等名 全国語学教育学会 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Jacob Petersen
2. 発表標題 Assessing YouTube Videos Through Noodle's Assignment System
3. 学会等名 JALT CALL SIG
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Daniel Newbury, Jacob Petersen
2. 発表標題 Tools and Methods to Aid in Speaking Test Development
3. 学会等名 The 19th Annual CamTESOL Conference on English Language Teaching
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	ダニエル ニューバリー (Newbury Daniel) (10523954)	富士大学・経済学部・准教授 (31202)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	P E T E R S E N J A C O B (Petersen Jacob) (60853546)	岩手大学・国際教育センター・准教授 (11201)	
研究分担者	H A M I S H ・ F I N B A R ・ S M I T H (Smith Hamish Finbar) (70882926)	岩手県立大学盛岡短期大学部・その他部局等・講師 (41201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関